

鈴木貴晶（自由クラブ）

市民病院の看護師確保と
定着促進について

問 看護師確保と定着促進のため、地域手当等の支給について市の考えは。

答 国の支給基準を踏まえ、医師以外の職員は地域手当の支給対象としていない。地域手当に代わる手当の支給については、他市の事例を参考にし、処遇改善を研究・検討していきたい。

給食について

問 食材費の削減や、バラエティに富んだ給食の提供のため、新規納入業者を積極的に受け入れるなど、



取引の見直しの検討について市の考えを伺う。

答 ホームページにおいて、条件など具体的な内容を掲載して新規業者が参入しやすい環境を作っていく。また、参入希望の業者には、学校給食会にて前向きに対応していく。

鈴木基夫（自由クラブ）

先端医療都市構想について

問 市民の健康づくりのための環境整備には企業との連携が重要と考えるが、健康寿命の延伸に向けては、従来の健康づくり政策に加えて、今後求められる予防医療や重症化予防などの取組に対して企業が産業として参入できる体制づくりが課題であると認識している。

問 「再生医療のまち」の推進に向け関連企業の支援として国家戦略特区制度などの活用を検討してはどうか。また、産学官連携、市民病院の役割などを踏まえてヘルスケア計画を練り

直し、計画の推進を図るべきではないか。

答 特区申請には関係機関との協議が必要であり、その中で必要に応じてヘルスケア計画の改訂を含めた検討をしていく必要がある。市独自の強みを活かした取組を検討していきたい。

牧野泰広（自由クラブ）

サーキュラーシティ構想について

問 サーキュラーエコノミー（循環経済）の考え方や取組について、市民に対し、講演会等による啓蒙活動を行う考えは。

答 環境に配慮した考え方の広がりや環境課題の解決には、行政だけではなく、市民や事業者を理解や行動をしていただく必要がある。今まで以上に、講演会等の環境学習や情報発信等により周知・啓発を図っていききたい。

問 他の自治体が推進する前に、サーキュラーシティ宣言をし、構想を作成していくべきではないか。



答 廃棄物をなくすというサーキュラーエコノミーの取組は非常に重要な考え方である。市民だけでなく、産業界や教育にもそうした考え方を勉強してもらう取組を進め、構想ではなく、計画に移すようにしていきたい。

青山義明（自民党市議団）

企業用地について

問 浜町仮設ソフトボール場跡地についてコロナ禍における需要への影響について伺う。



答 市が把握している限りでは、特段変化はない。

蒲郡緑地について

問 利用者が少ない。他の用途での活用は可能か。
答 港湾計画に緑地として位置づけられており、それ以外の用途での利用は難しいと県から伺っている。

災害時拠点について

問 災害時の拠点について、市の考えを伺う。